

住民票等の写し交付申請書(第三者請求)

年 月 日

申請者	主たる事務所の所在地 (本店・支店・営業所・事業所等)	【連絡先 TEL : _____】		
	法人の名称			
	代表者の氏名			
申請の任に当たっている者 (担当者)	住所			
	氏名			

【同封いただくもの】

(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)すべて必要です

- (1) 請求の任に当たっている人の本人確認書類の写し(下記①、②のうちいずれか1点)
 - ① マイナンバーカード、運転免許証、在留カード、特別永住者証明書、その他官公署が発行した写真付き免許証・許可証等
 - ② 資格確認書・年金手帳等官公署が発行した書類
- (2) 法人と請求の任に当たっている人との関係をあらわす確認書類
 - ① 代表者が申請する場合 代表者である資格証明書(登記事項証明書等)の原本(原本返還の場合はその旨記載してください)
 - ② 従業員が申請する場合 社員証(氏名・社名などの記載があるもの)の写し、または代表者の作成した委任状の提出
- (3) 事実確認のための疎明資料(契約書等)の写し
- (4) 返送先事務所等の所在地が記載されたパンフレット、HPの写し
- (5) 返信用封筒(返信先を記入し、切手を貼ってください。お急ぎの場合は速達料金を追加してください。)
- (6) 手数料(ゆうちょ銀行発行の「定額小為替」送付してください。切手はご利用いただけません。
定額小為替の指定受取人欄は記載不要です。)

住民票等の利用目的 (住民票のどの部分をどのような目的で利用するのか具体的に記載)	
--	--

住民票の種類	住民票の写し	世帯全員	通
		世帯の一部	通
	記載事項証明	世帯全員	通
		世帯の一部	通
本籍・続柄の記載		<input type="checkbox"/> 省略 <input type="checkbox"/> 本籍 <input type="checkbox"/> 続柄	

除改

本籍・続柄は原則省略です。
利用目的を達成するために必要なときはその理由を詳しくご記入ください。



請求対象者	住所			
	氏名		生年月日	年 月 日

※ 偽りその他不正手段により交付を受けた者は30万円以下の罰金に処せられます(住民基本台帳法第47条)
 ※ 一人一人の人権を守るため、プライバシーを侵害したり、差別行為につながる申請には応じられません